

別 添

次期あいちビジョン

(骨子案)

2020年7月

策定趣旨・目的

リニア中央新幹線が全線開業し、スーパー・メガリージョンの形成が見込まれる 2040 年頃を展望し、2030 年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す。

I 2040 年頃の社会経済の展望

① 感染症・災害・犯罪リスクの増大

- ・世界経済を激変させる大きなリスクとしての感染症への意識の高まり
- ・今後 30 年以内に南海トラフ地震が発生する確率は 70~80%と推定

② 人口減少の進行、人生 100 年時代の到来

- ・ 3 人に 1 人が高齢者に
- ・ 健康寿命が 3 年以上延伸

③ 暮らし・労働・学びの多様化

- ・外国人の増加など社会の多様化の進行
- ・ICT化の加速による場所・時間概念の変容

④ 共助社会の必要性の増大

- ・単身世帯の増加による社会的孤立の深刻化
- ・地域コミュニティの担い手不足

⑤ 世界経済の多極化、経済重心のアジアへのシフト

- ・アジアに巨大な市場が形成
- ・サプライチェーンの多元化

⑥ 世界的な人材獲得競争の激化

- ・高度人材の獲得競争の激化
- ・外国人材が国を選ぶ時代へ

⑦ 第 4 次産業革命の進展

- ・デジタル技術等の急速な進展が産業構造の変化や社会変革を誘発

⑧ スーパー・メガリージョンの形成

- ・リニア中央新幹線の全線開業により 2 時間圏人口が国内最大に
- ・過密化リスクへの意識の高まり

⑨ 都市の低密度化、高齢インフラの増加

- ・空き地・空き家の増加
- ・社会インフラの高齢化の進行

⑩ 脱炭素化の進展、循環型社会への移行

- ・再生可能エネルギーが主力電源に
- ・SDGs の理念が世界に定着

「危機に強い愛知」

～感染症や自然災害等のリスクに負けない強靱な地域へ～

- ◆ 2019年12月に中国の武漢で確認された新型コロナウイルス感染症は、地球全体に拡大し、多くの人命を奪うとともに、大都市を中心に人々の日常生活や経済活動に厳しい制限をもたらし、世界経済に深刻な影響を与えるなど、人々に感染症のリスクを強く認識させた。
- ◆ 今後、さらに、グローバル化が進展し、世界中で人の往来が活発化するのに伴い、感染症のリスクをコントロールすることの重要性が一層高まっていく。
- ◆ また、南海トラフ地震をはじめ、気候変動の影響に伴い大型化する台風や、激甚化する風水害などの自然災害は依然として脅威である。
- ◆ いかなる危機に直面しても、被害を最小限に抑え、愛知が日本の成長エンジンとして、引き続き、我が国の発展を力強くリードしていくため、県民の生命・財産を守るとともに、速やかに社会経済活動を再開できる危機に強い地域づくりを実現していく。

「すべての人が生涯輝き、活躍できる愛知」

～多様性を尊重し、豊かな時間を楽しみながら、全員が活躍する社会へ～

- ◆ 今後、A I、I o T、ロボットなどの技術革新の急速な進展により、社会経済の大きな変化が見込まれる。
- ◆ I C T化の加速により、働き方や学び方も時間と場所の制約から解放され、より豊かでゆとりある環境での暮らしを選択することが可能となっていく。
- ◆ そうした新技術を活用した多様なライフスタイルの広がりや、外国人県民の更なる増加、性の多様性への関心の高まりなどを背景に、社会で多様性を受け入れていく必要性が益々高まっていく。
- ◆ 人口減少や高齢化が進行する中でも、地域社会を支えていくためには、一人が複数の役割を担っていくことが期待される。
- ◆ そこで、多様性を尊重しながら、自分の可能性を高めて、次の時代を切り拓いていく人材を育成するとともに、すべての人が、豊かな時間を楽しみながら、望むかたちで社会と関わることができる「一人複役社会」をつくっていく。そして、地域において、お互いが支え合いながら、「人生100年時代」に生涯にわたって輝きながら、活躍できる社会を実現していく。

「イノベーションを創出する愛知」

～柔軟な働き方の中で、世界とつながり、新たな挑戦と未来を拓く創造が可能な社会へ～

- ◆ 人材、財やサービス、資本、情報が国境を越えて行き交うグローバル化は様々な形で進展していく。国内需要が減っていく一方、アジアでは富裕層が急増し、巨大なマーケットが形成されていく。
- ◆ また、世界的な人材獲得競争の激化により、高度人材や必要な労働力が確保できなくなるおそれがある。
- ◆ そうした中、第4次産業革命の進展により、AI、IoT、ロボット等の技術革新が経済活動をはじめ、健康、医療、公共サービスなど幅広い分野において活用され、新たな製品やサービスを生み出し、産業構造や人々の働き方、ライフスタイルを大きく変えていくことが見込まれている。
- ◆ そこで、アジアを中心とした世界市場を獲得していくため、愛知から世界を舞台に挑戦し、活躍したいと考えるグローバル人材を育成するとともに、海外の留学生、高度人材を呼び込んでいく。
- ◆ また、テレワークや兼業・副業など、これまでの固定的な働き方から脱し、自由で柔軟な働き方ができる社会を構築していく。
- ◆ さらに、あらゆる産業で新技術を活用し、未来を拓くイノベーションを生み出していくため、新たな挑戦ができる環境を整備していく。

Ⅱ めざすべき愛知の姿④

「世界から選ばれる魅力的な愛知」

～県土をスマートに活用しながら、スーパー・メガリージョンのセンターを担い、首都圏の社会経済的な機能を代替しうる大都市圏へ～

- ◆ リニア中央新幹線の全線開業により人口7千万人規模のスーパー・メガリージョンの形成が期待される中、世界のメガリージョンとの競争が激化していくものと見込まれる。スーパー・メガリージョン内での東京圏への更なる一極集中の進行は、感染症や自然災害に極めて脆弱な国土構造をもたらすおそれがある。一方、地域によっては、人口減少が進行し、空き地、空き家が増加するなど、都市が低密度化していくことが見込まれる。さらに、暮らしの基盤となる環境については、地球温暖化をはじめとした課題が深刻化するおそれがある。
- ◆ そこで、スーパー・メガリージョンのセンターとして、世界中から人・モノ・カネ・情報が集まり、首都圏の持つ社会経済的な機能を代替しうる大都市圏の形成をめざしていく。その際には、各地域に拠点となる個性ある都市が存在する多核連携型の圏域構造を維持・発展させていく。
併せて、愛知ならではの強みを磨き、県民のシビックプライドを醸成しながら、その魅力を世界に発信していくことで、世界から選ばれる魅力的な愛知をつくとともに、人口の維持・増加を図っていく。
- ◆ また、大都市圏でありながら、豊かな自然環境が近接し、ゆとりある生活空間を形成している強みを維持しつつ、地域におけるICT基盤の充実やMaaSなど先進のモビリティ施策の導入、再生可能エネルギーの普及拡大などにより、一層効率的で経済、社会、環境の3側面の調和の取れた持続可能なまちづくりを進めていく。

Ⅲ 地域づくりの推進にあたっての横断的な視点

◆ 現下の危機の克服と中長期を見据えた地域づくり

- ・ 新型コロナウイルスの現下の危機を克服するため、感染拡大防止と社会経済活動の維持の両立に全力で取り組むとともに、ジブリパークやスタートアップ中核支援拠点「ステーションA i」の整備、中部国際空港の二本目滑走路の整備促進など中長期を見据えた地域づくりに着実に取り組んでいく。

◆ 大型事業・プロジェクトの効果を最大限に活用

- ・ ジブリパークや第20回アジア競技大会、リニア中央新幹線などの大型事業・プロジェクトの効果を大都市圏全域に波及させ、更なる成長につなげるとともに、圏域の魅力を高め、世界への情報発信を強化していく。

◆ SDGs（持続可能な開発目標）の達成への貢献

- ・ 経済・社会・環境の3側面にわたる重要政策の着実な実現を通じて、2030年を達成期限とする国際社会共通の目標であるSDGsの達成に貢献していく。

◆ 多様な主体との連携・協働

- ・ 地域における担い手を育成しつつ、多様化・複雑化する課題を解決していくために、行政だけではなく、企業、大学、NPOや地縁団体など多様な主体とともに、連携・協働して取り組んでいく。

◆ 自立した持続可能な大都市圏の実現と分権型社会の構築

- ・ 広域的な課題を解決し、自立した大都市圏を実現していくため、様々な分野で名古屋市や近隣県との連携を進めていくとともに、国からの権限移譲や規制緩和等に取り組み、道州制の実現に向けて気運の醸成を図っていく。併せて、市町村が最大限に力を発揮できるよう、市町村等への権限移譲や市町村間の広域連携支援に取り組んでいく。

IV 重要政策の方向性

1 危機に強い安全・安心な地域づくり

<背景・課題> 新型コロナウイルス等の感染症をはじめ、南海トラフ地震の発生や、気候変動による風水害の激甚化といったリスクの増大が想定されるのに加え、今後、高齢者や外国人などの要配慮者が増加していく。そのため、新型コロナウイルスの感染症の克服をはじめ、様々なリスクに応じた危機管理体制の充実に取り組むとともに、感染症に強い地域づくりや、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策に加え、交通事故や犯罪など日常生活に潜むリスクへ対応していく必要がある。

◆新型コロナウイルス感染症の克服

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の維持の両立に向けた取組

◆新たな大規模感染症リスク等への対応

- ・感染症や大規模テロ、武力攻撃などリスクに応じた危機管理体制の充実
- ・新型コロナウイルス感染症の経験と教訓を踏まえた大規模感染症リスクに強い地域づくり

◆ハード・ソフト両面からの防災・減災対策

- ・住宅や建築物の耐震化の促進、社会インフラの耐震性強化や津波対策など南海トラフ地震対策の推進
- ・気候変動に伴い激甚化する風水害へのハード・ソフト一体となった対策の推進
- ・感染症と自然災害の同時発生リスク等を踏まえた適切な避難態勢の確保
- ・広域的な防災活動拠点等の施設・体制の整備・充実、大規模災害時における迅速な復旧・復興
- ・市町村等と連携し、高齢者や外国人など要配慮者の増加を踏まえた防災教育・防災訓練の強化

◆安心して暮らせる地域づくり

- ・高齢者や子どもなど交通弱者への交通安全対策の強化
- ・自主防犯活動団体の活動支援など地域の防犯力の強化
- ・デジタル化により拡大するトラブルなどからの消費者の安全・安心の確保
- ・水資源の安定確保

2 次代を創る人づくり

<背景・課題> AIやIoT、ロボットなど技術革新の急速な進展による社会経済の大きな変化や、外国人県民の更なる増加、性の多様性への関心や様々な障害に対する認知度の高まりなどを背景に、次代を担う子どもたちには、多様な人々と相互に認め合い、意見を交わしながら、自分の可能性を最大限に高めて、次の社会を創造していく力が求められる。そのため、創造性を伸ばしながら、異文化や多様性への理解を進めるとともに、ICT化の急速な進展に対応できる教育環境を整えていく必要がある。

◆創造性を伸ばす教育の推進

- ・主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を通じた未来を生き抜く力の育成
- ・大学等との連携や専門的な知識を持つ支援員による教材開発・授業支援などを通じたSTEAM教育の推進
- ・道徳教育やキャリア教育を通じた道徳性や社会性など学力以外の資質や能力の育成

◆多様性を尊重する教育の推進

- ・学校教育の場等を通じた多様性に対する理解の促進
- ・幼稚園、保育所、小中学校、高等学校等におけるインクルーシブ教育の推進
- ・特別支援学校の整備促進による障害のある幼児児童生徒への支援強化
- ・多言語化する外国人児童生徒に対応するための教員の配置や教員の研修の充実、キャリア教育の充実など切れ目ない支援

◆グローバル人材の育成

- ・「イングリッシュキャンプ in あいち」などによる英語コミュニケーション能力の育成
- ・高校生の海外インターンシップやボランティア活動、留学などを通じた異文化理解の促進

◆魅力ある学校づくり

- ・急速なICT化の進展に対応した教育環境等の充実
- ・教員の多忙化解消や授業研究成果を活かした教員研修などによる質の高い教育の提供
- ・時代のニーズを踏まえた学科改編やコースの改善、地域との連携・協働による特色ある学校づくり

3 すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり

＜背景・課題＞ 平均寿命が延伸し、100歳を迎えることが珍しくなくなることが想定される一方、少子化の進行による生産年齢人口の減少が見込まれており、深刻な労働力不足の中、社会を構成する多様な人々が、意欲や能力に応じて、社会に参画できることが求められている。そのような中で、お互いの人格や価値観、多様な文化を認め合いながら、性別や年齢、国籍、障害の有無にかかわらず、すべての人々が生涯にわたって活躍できる社会づくりを進めていく必要がある。

◆女性の活躍促進

- ・活躍の場の拡大と職場定着の促進
- ・起業・再就職の支援

◆高齢者の社会参加の促進

- ・就労、ボランティア活動などを通じた社会参加の促進

◆若者や就職氷河期世代などへの支援

- ・若者などの円滑な就業と職場定着への支援
- ・官民一体での就職氷河期世代の活躍支援

◆障害のある人の活躍支援

- ・就労や職場定着に関する支援など雇用の促進
- ・芸術活動やスポーツ活動などへの支援
- ・「人にやさしい街づくり条例」に基づくバリアフリー化の推進

◆外国人県民の活躍促進

- ・日本語教育の充実、地域への早期適応の推進
- ・定住外国人の就労支援など外国人県民の労働環境の整備

◆人生100年時代の学び直し

- ・多様な主体が連携したりカレント教育や高等技術専門校での職業訓練の推進
- ・大学と連携した一般向け講座やシルバーカレッジなど地域活動につながるような多様で実践的な学びができる生涯学習の推進

◆健康長寿

- ・「あいち健康マイレージ事業」などによる県民の健康づくりや企業の健康経営の促進

4 安心と支え合いの社会づくり

<背景・課題> 社会における担い手不足が深刻化し、自治会など地域コミュニティを支える仕組みの弱体化が想定されている。そうした中、ひとり親世帯は依然として多く、非正規雇用は増加傾向にあることに加え、ICT化が加速する一方で、情報格差が拡大しているなど、様々な面での格差が拡大するリスクが高まっている。また、未婚化・晩婚化による少子化の進行や増加する高齢単独世帯の社会的孤立も懸念される。そのため、地域で様々な不安を抱える人々への包括的な支援に、行政や住民、NPOなど多様な主体が協働して取り組んでいく必要がある。

◆出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援

- ・「あいこんナビ」などを通じた結婚支援
- ・不妊治療への助成、周産期母子医療センターの整備による出産支援
- ・子育て家庭への支援の充実や寄り添い型の訪問支援などによる地域の子育て支援力の向上

◆地域包括ケアシステムの構築支援

- ・地域包括ケアシステムの構築など高齢になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくり
- ・「あいちオレンジタウン構想」に基づく認知症施策の推進
- ・介護の仕事の魅力発信や研修支援など介護人材の確保・育成

◆障害のある人の地域生活と医療・療育の支援

- ・障害のある人の地域生活支援と民間の重症心身障害児者施設の整備促進など地域の医療・療育支援体制の強化

◆外国人県民の生活支援

- ・外国人県民に対する相談体制と生活支援の充実

◆安心できる医療体制の構築

- ・「愛知県地域医療構想」の推進によるバランスのとれた医療提供体制の構築
- ・「愛知県地域医療支援センター」を中心とした医師確保やキャリア形成の支援などによる地域医療の充実

◆困難を抱える女性・子ども・若者などへの支援

- ・DV防止に向けた県民意識の醸成や相談体制・保護体制の整備
- ・児童相談センター機能強化など児童虐待の防止対策の強化
- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの設置などによる教育相談体制の充実といじめ防止対策の推進
- ・ひとり親家庭への支援や子ども食堂の充実など子どもの貧困対策の推進
- ・社会とつながりを持つことが困難な子ども・若者への支援

5 豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり

＜背景・課題＞ 少子高齢化の進行に伴う生産年齢人口の減少により、労働力不足の深刻化が見込まれている。また、共働きの増加、定年延長などにより、地域コミュニティの担い手不足がさらに顕在化していく。そうした中で、一人ひとりが人生を豊かに過ごしつつ、職場・家庭・地域などで複数の役割を担える社会を実現していくため、ICTなどを活用した生産性の高い働き方や兼業・副業など多様な働き方の促進、ワーク・ライフ・バランスの普及拡大などを進めていく必要がある。

◆新技術を活用した効率的な働き方の促進

- ・ICTなどを活用したテレワークの普及促進
- ・デジタル技術やロボット等を活用した省力化や無人化の促進
- ・Ma a Sの推進などによる移動の効率性向上
- ・ICTを活用した行政手続き等のオンライン化の推進

◆多様で柔軟な働き方の促進

- ・兼業、副業等の多様な働き方の促進
- ・シェアオフィスやコワーキングスペースの活用など住居と職場とが近接した働き方の促進
- ・地域限定的な働き方の気運醸成

◆ワーク・ライフ・バランスの更なる普及拡大

- ・労働団体、経済団体等と連携した啓発活動などワーク・ライフ・バランスの気運醸成
- ・子育て・介護と仕事との両立などの支援

6 イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり

<背景・課題> 今後、第4次産業革命が進展していく中で、産業構造の大きな変化が見込まれている。そうした中で、あらゆる産業において、新技術をいち早く取り込み、イノベーションを創出し、日本の成長をリードしていくことが求められている。そのため、ステーションA i を中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成や次世代産業の振興とともに、農林水産業での新技術の活用やブランド化の推進、さらには、産業を支える人材の育成・確保を進めていく必要がある。

◆ステーションA i を中核とした国際的なイノベーション創出拠点の形成

- ・日本最大級の支援拠点「ステーションA i」などを活用した戦略的なスタートアップの創出・育成
- ・海外のスタートアップ支援機関・大学との連携推進

◆次世代産業の振興

- ・CASE・Ma a S等の潮流を捉えた自動車産業の進化の促進
- ・「あいち・なごやエアロスペースコンソーシアム」を核とした航空宇宙産業の振興
- ・ロボット国際大会の成果継承、サービスロボットやドローンなどの開発、社会実装の促進
- ・健康長寿など課題解決型産業の育成・振興
- ・立地補助や産業立地促進税制の活用による戦略的企業誘致
- ・「知の拠点あいち」や「新あいち創造研究開発補助金」等を活用した研究開発機能の強化

◆中小・小規模企業の持続的発展と生産性の向上

- ・新分野進出・販路開拓やAIなどのデジタル技術、ロボット等の活用、人材育成、魅力発信、円滑な事業承継などの支援
- ・窯業・繊維や伝統的工芸品など地場産業の持続的な発展

◆産業人材の育成・確保

- ・デジタル人材をはじめイノベーションを生み出す人材の育成・確保
- ・高度な技能を競う国内外の大会等を活用した技能の継承、人材の育成・確保
- ・新時代に対応した工科高校等における人材の育成
- ・特定技能外国人の受入れ促進

◆スマート農林水産業などによる生産力の強化

- ・先端技術を活用したスマート農林水産業などの普及拡大
- ・農地の大区画化・汎用化や干潟・浅場、魚礁漁場などの生産基盤の整備

◆農林水産業の持続可能な発展

- ・準備段階から経営開始後までの一貫した支援による人材の確保・育成
- ・県産農林水産物のブランド力の強化
- ・農産物の生産現場での管理工程（GAP）の取組支援など食の安全・安心の確保
- ・商談会等への出展支援による輸出促進や国内需要の拡大

7 世界とつながるグローバルネットワークづくり

＜背景・課題＞ 人口減少により国内市場が縮小していく中で、世界経済は多極化しながら、その重心がアジアへシフトしていく。そこでは富裕層が急増し、巨大な市場が形成される。そのような中で、本県の産業が今後も力強く発展し、日本の成長をリードしていくためには、アジアをはじめ世界から、企業や人材、資本、情報を呼び込み、新たな投資や取引機会の拡大に取り組んでいく必要がある。また、成長著しい国や地域との連携・協力関係を構築し、グローバルなネットワークを拡大していく必要がある。

◆Aichi Sky Expoなどを活用したMICEの誘致・開催と国際観光都市の実現

- ・国際見本市、国際会議等の戦略的な誘致・開催
- ・中部国際空港やその周辺エリアにおけるMICEを核とした国際観光都市の実現

◆アジア競技大会を活用した戦略的なネットワークづくり

- ・新たなネットワークづくりを通じたアジアにおける本県産業の存在感の強化

◆グローバル市場の更なる獲得と海外からの投資促進

- ・海外産業情報センターやサポートデスクによる県内企業の海外展開や販路開拓への支援
- ・グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会（GNIC）やジェットロ等との連携による外国企業の誘致促進・海外からの投資促進

◆海外からの人材獲得

- ・留学生の受入れ拡大と県内企業への就職・定着に向けた支援など留学生の活躍促進
- ・外国人材の受入れ環境の整備
- ・国家戦略特区の特例措置等を活用した外国人の創業支援

◆海外とのパートナーシップの構築

- ・友好・協力関係にある国・地域の拡大と関係深化
- ・海外の大学との連携・協力関係の構築

8 スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏づくり

<背景・課題> リニア中央新幹線の全線開業に伴う移動時間の短縮により、三大都市圏が一体化する、スーパー・メガリージョンの形成が期待されている。こうした中、本県は三大都市圏の中心に位置する地理的優位性を最大限に生かし、モノづくり産業の強みを伸ばして、日本の成長をリードするとともに、首都圏の持つ社会経済的な機能を代替しうる大都市圏の形成をめざしていく必要がある。また、人口減少・高齢化が進む中、大都市圏を構成する県内各地域においては、ゆとりある生活環境を活かし、先端技術を活用して持続可能な地域づくりを進めていく必要がある。

◆中京大都市圏の拠点性の向上

- ・リニア中央新幹線の整備促進と開業効果の広域的な波及
- ・広域道路ネットワークの整備 ・自動運転やMaaS等の社会実装の推進によるモビリティ先進県の実現
- ・二本目滑走路の早期整備など中部国際空港の機能強化と利用圏の拡大、県営空港の通勤航空やビジネス機の拠点化の推進
- ・名古屋港をはじめとする港湾の機能強化
- ・首都圏の持つ社会経済的な機能を代替しうる高次都市機能等の集積促進
- ・多核連携型の圏域構造の維持・発展
- ・中部国際空港及びその周辺地域のスーパーシティ化

◆交流圏の拡大に向けた戦略的広域連携

- ・北陸・中京新幹線も視野に入れた鉄道アクセス向上などによる北陸圏との連携強化
- ・東海道新幹線を活かした東西連携の拡大 ・三遠南信地域における県境を越えた連携の推進

◆持続可能でスマートな地域づくり

- ・地域特性に応じ、次世代通信網と先端技術を駆使したスマートなまちづくりの推進
- ・商店街・中心市街地の活性化
- ・ICTの活用などによる効率的な社会インフラの維持管理・更新

9 選ばれる魅力的な地域づくり

＜背景・課題＞ 今後、「ジブリパーク」、「第20回アジア競技大会」、「リニア中央新幹線」といった世界の注目を集める大型事業・プロジェクトが目白押しである。この好機に、愛知ならではの魅力を活かした観光を推進し、国内旅行者やアジアをはじめとした訪日外国人旅行者を呼び込み、地域の活性化に結びつけていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、ゆとりある生活環境への志向が高まる中、居住地として選ばれる地域をめざしていく必要がある。

◆ジブリパークを活用した地域全体のプロモーションの展開

- ・ジブリパークの整備と開業に向けた気運醸成、ジブリパークを活かした地域の魅力向上・活性化

◆世界に向け創造・発信する文化芸術の振興

- ・新・国際芸術祭（仮称）をはじめとした愛知発の文化芸術の育成・発信
- ・伝統芸能や文化財の継承・発展

◆アジア競技大会はじめ国内外から注目されるスポーツ大会の開催

- ・アジア競技大会の開催とレガシーの活用
- ・新体育館の整備と国際的なスポーツ大会の招致・育成

◆愛知ならではの観光の推進

- ・歴史、産業、自然、食文化、山車・祭など愛知ならではの魅力の向上と効果的なPR・プロモーションの展開

◆観光・交流拠点としての機能強化、人材育成

- ・アジア地域をはじめとした訪日外国人旅行者の受入れ促進及び受入れ環境の整備、広域観光の推進
- ・観光分野で活躍できる人材の育成、観光イノベーションの創出

◆居住地として選ばれる魅力の創造・発信

- ・「愛知の住みやすさ」の向上と効果的な発信
- ・民間活力の導入による県営公園の魅力向上
- ・県内大学の活力向上と魅力発信
- ・山間地域・離島における関係人口の創出・拡大、移住・定住の促進

10 持続可能な地域づくり

＜背景・課題＞ 2015年に採択されたパリ協定を契機に、世界における温室効果ガス削減に対する取組が加速している。また、開発や気候変動などによる生態系への影響が懸念されるとともに、途上国における急速な都市化と人口増加に伴う大量生産・大量消費による世界的な廃棄物の増加や、食料、資源の獲得競争の発生が懸念されている。そのため、脱炭素社会の実現を見据えて、再生可能エネルギーの導入や地産地消のエネルギー利用などに着実に取り組むとともに、深刻化する気候変動への適応のほか、生物多様性の保全・回復や資源循環型社会づくりなどに取り組んでいく必要がある。

◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進

- ・環境に配慮した建築物の普及など徹底した省エネルギーの促進
- ・再生可能エネルギーの導入拡大と地産地消の推進
- ・環境・新エネルギー産業の振興とESG投資の呼び込み
- ・気候変動に対する適応策の総合的な推進、「愛知県気候変動適応センター」を核とした事業者・県民等における適応の促進

◆人と自然との共生の実現

- ・「生態系ネットワークの形成」と「あいちミティゲーション」による生物多様性保全に向けた取組の推進
- ・あいち森と緑づくり税を活用した森林の整備や都市の緑化 ・海域環境の保全・再生に向けた取組

◆資源循環型社会づくり

- ・地域のポテンシャルを活かした資源循環モデルの展開など、循環経済の考え方も踏まえた地域循環圏づくりの推進
- ・食品ロス削減をはじめ3Rの啓発等を通じた持続可能な資源利用の促進
- ・排出事業者責任の徹底など廃棄物の適正処理に向けた取組

◆持続可能な社会を支える人づくり

- ・各世代に対応した環境学習の実施など「環境首都あいち」の実現とSDGsの達成に向けた行動する人づくりの推進

V 地域別の取組方向

尾張地域

めざすべき将来像

多様な産業・人材の活発な交流を活かし、
スーパー・メガリージョンのセンターを担う大都市圏の中核となる地域

地域づくりの方向性と主な政策

①多様な人材が活躍できる暮らしやすい地域

- ◆多様な人材の就労支援 ◆次世代のグローバル人材・理数工学人材を育成する教育
- ◆困難を抱える人への支援体制等の充実 ◆快適な暮らしを支える基盤整備と、離島の暮らしを支える取組

等

②多様な産業に活力があり、垣根を越えてイノベーションを創出する地域

- ◆スタートアップ支援をはじめとする多様な産業のイノベーション促進
- ◆窯業、繊維産業等の産業振興、商店街の活性化 ◆農業・水産業の生産力強化、持続的発展

等

③多様な人材・産業・地域がつながり、交流する地域

- ◆国際交流拠点としての都市機能の向上 ◆陸・海・空の広域交通基盤の強化
- ◆ジブリパークや歴史・文化等を活かした観光振興 ◆大規模スポーツ大会の開催・招致・育成

等

④災害に強く、自然と調和した地域

- ◆全国最大の海拔ゼロメートル地帯や、半島部・丘陵地など、地域特性を踏まえた地域強靱化
- ◆再生可能エネルギーなど環境にやさしい社会システムの構築 ◆自然環境の保全

等

西三河地域

めざすべき将来像

自動車産業を中心とする産業の活力を
地域経済や暮らしの豊かさに波及させながら、愛知の発展を牽引する地域

地域づくりの方向性と主な政策

① 性別等に関わらず全員が活躍できる暮らしやすい地域

- ◆ バランスの取れた就労環境づくり ◆ 次世代のグローバル人材・産業人材を育成する教育
- ◆ 困難を抱える人への支援体制等の充実 ◆ 快適な暮らしを支える基盤整備と、山間地域・離島の暮らしを支える取組 等

② 基幹産業である自動車産業をはじめ、産業で世界をリードする地域

- ◆ 自動車産業をはじめとする産業のイノベーション促進
- ◆ 自動車関連産業や窯業等の産業振興、商店街の活性化 ◆ 農林水産業の生産力強化、持続的発展 等

③ 広域交通ネットワークに支えられ、全国・世界との交流が活発な地域

- ◆ 広域道路網や衣浦港をはじめとする広域交通基盤の強化 ◆ 名古屋駅へのアクセス強化と東海道新幹線の利活用促進
- ◆ 歴史や産業等を活かした観光振興 ◆ 大規模スポーツ大会の開催・招致・育成 等

④ 災害に強く、自然と調和した地域

- ◆ 山間部から平野部・沿岸部まで、地域特性を踏まえた地域強靱化
- ◆ 再生可能エネルギーなど環境にやさしい社会システムの構築 ◆ 三河湾や油ヶ淵をはじめとする自然環境の保全 等

東三河地域

めざすべき将来像

自然・文化に彩られた中で、快適な暮らしと活気ある産業が営まれている、
誰もが訪れたい・暮らしたい地域

地域づくりの方向性と主な政策

① 快適な暮らしを営む住民と、地域外人材との交流で活力あふれる地域

- ◆地域の将来を担う人材育成に資する教育 ◆関係機関の連携や関係人口の創出等による東三河振興
- ◆困難を抱える人への支援体制等の確保 ◆快適な暮らしを支える基盤整備と、山間地域の暮らしを支える取組 等

② 新しい技術を次々と取り入れながら、地域産業が発展していく地域

- ◆産学行政での連携等による産業のイノベーション促進
- ◆農商工連携や、繊維産業等の産業振興、商店街の活性化 ◆農林水産業の生産力強化、持続的発展 等

③ 中京大都市圏「東の拠点」として、全国・世界とつながる魅力的な地域

- ◆広域道路網や三河港をはじめとする広域交通基盤の強化 ◆リニア中間駅へのアクセス強化と東海道新幹線の利活用促進
- ◆豊かな自然や、歴史・文化等を活かした観光振興 ◆大規模スポーツ大会の開催・招致・育成 等

④ 災害に強く、自然と調和した地域

- ◆山間部から沿岸部・半島部まで、地域特性を踏まえた地域強靱化
- ◆再生可能エネルギーなど環境にやさしい社会システムの構築 ◆三河湾をはじめとする自然環境の保全 等